

平成 21 年 3 月 5 日

科学技術政策研究所

「科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査)」
2008 年度調査の結果について

科学技術政策研究所では、日本の代表的な研究者・有識者や第一線級の研究者に科学技術の状況を尋ねる意識調査(第3回)を実施しました。

この2年間で、若手や女性研究者が活躍するための環境など、日本の科学技術システムの一部では、状況が改善しつつあるという調査結果が得られました。ただし、まだ状況に問題があるとされた項目が過半であることから、今後も科学技術システム改革を着実に進めることが必要と考えられます。

第3回目となる 2008 年度調査は 2008 年 7～10 月に実施しました。2006 年度(第1回、2006 年 11～12 月)および 2007 年度(第2回、2007 年 9～11 月)と同じ質問を繰り返し、この2年間における回答者の意識の変化を調査しました。今回は「研究者の国際流動性」についての追加調査も実施しました。主な結果は次頁のとおりです。

(お問合せ先)

科学技術システム定点調査担当

科学技術政策研究所 科学技術基盤調査研究室 伊神

Tel:03-6733-4910(直通) Fax:03-3503-3996

分野別定点調査担当

科学技術政策研究所 科学技術動向研究センター 伊藤

Tel:03-3581-0605(直通) Fax:03-3503-3996

共通メールアドレス teiten-s@nistep.go.jp

ホームページ <http://www.nistep.go.jp>

プレス発表資料

<主な結果>

(研究資金や研究施設・設備の状況)

- 科学技術に関する政府予算は、日本が現在おかれている科学技術の状況を鑑みて、充分ではないとの認識が増えました。
- 分野によって、世界トップレベルの研究成果を生むために拡充の必要がある研究開発資金が異なります。ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料、エネルギー分野では、「研究者の自由な発想による公募型研究費」の必要度が第一位となりました。ものづくり技術分野では「基盤的経費」、社会基盤分野では「基盤的経費」と「政府主導の国家プロジェクト資金」、フロンティア分野では「政府主導の国家プロジェクト資金」の必要度が第一位とされています。多くの分野で、「基盤的経費」を必要とする意見が増加しています。
- 大学の研究施設・研究設備の整備状況は充分でないとの認識が継続しています。回答者の自由記述からは、老朽化対策、耐震補強、設備更新、運用・保守・メンテナンス、図書館の維持に課題があるとの意見が示されました。

(人材の状況)

- この2年間に、若手や女性研究者など多様な人材が活躍するための環境整備が進みつつあるとの意見が示されました。一方、望ましい能力を持つ人材が博士課程後期を目指していないという認識が継続しています。多くの回答者が、キャリアパスへの不安や新医師臨床研修制度に注目した意見を述べています。
- 重点推進および推進分野のすべてで、基礎研究人材が不足しているという意見が第1位となりました。この2年間で、ナノテクノロジー・材料、ものづくり技術、フロンティア分野では基礎研究人材の不足感が更に増し、ライフサイエンス、環境分野では、応用研究および実用化の人材の不足感が増すなど、分野によって傾向の差が見られます。
- 海外留学する日本人学生や若手研究者数は充分でなく、2001年頃と比べ減少したとの認識が示されました。その要因として、帰国後の就職先が見つからない事や研究留学後のポジションの保証がないことが挙げられました。

プレス発表資料

- 外国人研究者を日本の大学や公的研究機関で受け入れるための体制整備は、2001年頃と比較して進みつつありますが、継続的な就業先の確保、生活の立ち上げに対する支援など殆どの項目で、現状は不十分であるとの認識が示されました。

(研究開発環境の状況)

- 大学で基礎研究を行うための研究資金・研究スペースは共に不十分との認識が継続しています。研究支援者については、著しく不十分との評価です。
- 科学研究費補助金については、一貫して使いやすさについての評価が上昇し、それほど問題ない水準になりつつあります。年度間繰越が可能になったことを、その理由に挙げる意見が多く見られました。

(戦略重点科学技術)

- 環境やナノテクノロジー・材料分野の戦略重点科学技術において、研究の活発度や水準が2006年度調査から着実に上昇しつつあります。
- 2006年度調査から引き続いて、大部分の戦略重点科学技術の実現に必要な取り組みとして、「人材育成と確保」が1位に挙げられました。

第4回調査を本年夏に実施予定です。第3期科学技術基本計画期間中の5年間にわたって調査を実施することで、日本の科学技術の状況の変化を追跡していきます。